

公会計の基準等の整備状況について

2002.12月

中央省庁	独立行政法人	特殊法人・認可法人	公益法人	地方公共団体
<p>H11.2 経済戦略会議答申（政府・地方公共団体に財務諸表を導入すべき旨提言） H11.7 経済審議会答申（資産・負債の開示方策について検討を進める） H11.10 参決算委員会 警告決議（政府会計について財政情報の開示に一層努めるべき） H12.5 衆決算行政監視委員会 警告決議（参院と同旨） H12.10 「国の貸借対照表作成の基本的な考え方」公表 H12.10 財政事情の説明手法に関する勉強会「<u>国の貸借対照表（試案）</u>」公表 H12.10 「特別会計等財務書類作成ガイドライン」公表（自民党行革本部） H12.12 <u>行政改革大綱</u>（公会計の見直し・改善、基準の設定の検討）</p>	<p>H10.6 中央省庁等改革基本法（独法制度の創設、独法会計は原則として企業会計原則によるものとする旨規定） H11.3 「<u>独立行政法人会計基準研究会</u>」（総務総括政務次官主宰）発足 H11.7 独立行政法人通則法（財務諸表の作成義務、会計監査人の監査を受ける義務等独法の財務会計の通則を定める） H12.2 「<u>独法会計基準研究会</u>」報告書 <u>独立行政法人会計基準・基準注解</u></p>	<p>S62.10 「<u>特殊法人等会計処理基準</u>」（財政制度審議会公企業会計小委員会） H12.10 財政制度審議会に公企業会計部会を設置 H12.12 同部会中間報告（論点整理）行政コスト計算書作成指針の検討 H12.12 <u>行政改革大綱</u>（独法同様の財務諸表を企業会計原則に従って作成することについて検討）</p>	<p>S52.3 「<u>公益法人会計基準</u>」（公益法人監督事務連絡協議会）設定（53.4～実施） S60.9 「<u>公益法人会計基準</u>」改正（公益法人指導監督連絡会議決定）（62.4～実施） H12.4 「<u>公益法人会計基準検討会</u>」（総理府官房管理室長主催）の開催 H12.12 <u>行政改革大綱</u>（公益法人会計基準の改善策の検討）</p>	<p>S62 熊本県・神戸市 BS 作成・公表 S63 「<u>企業会計的手法による財政分析と今後の財政運営のあり方に関する研究会</u>」（（財）地方自治協会） H11 東京都・三重県・神奈川県・宮城県等が BS を作成・公表 H11.2 経済戦略会議答申（政府・地方公共団体に財務諸表を導入すべき旨提言） H11.6 「<u>地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会</u>」発足（座長：今井勝人） H11.7 経済審議会答申 H12.3 同研究会報告書 <u>バランスシートの作成手法</u>（普通会計の BS 作成マニュアル）</p>
<p>H13.1 中央省庁再編</p>	<p>H13.1 中央省庁再編</p>	<p>H13.1 中央省庁再編</p>	<p>H13.1 中央省庁再編</p>	<p>H13.1 中央省庁再編</p>
<p>H13.9 「<u>国の貸借対照表（試案 11 年度版）</u>」公表 H13.10 財政制度等審議会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会（特別会計の財務諸表の作成方法について、1 年を目標に結論を得る） H14.1 同小委「<u>新たな特別会計財務諸表の作成に係る論点整理</u>」小委WGで、特会の財務書類の改善について検討開始 H14.9 「<u>国の貸借対照表（試案）12 年度版</u>」公表。 H14.10 公企業会計小委WG「<u>特別会計における新たな財務書類の作成に係る中間取りまとめ（試作基準）</u>」を発表 各省庁に対して試作を依頼、H15.6 を目標に報告書を取りまとめる予定</p>	<p>H13.3 同研究会「<u>独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る報告書</u>」 H13.12 「<u>特殊法人等整理合理化計画</u>」（「独立行政法人会計基準」について所要の見直しを行う）会計基準の見直しのため同研究会を改組・再開すべく検討 H14.7 独立行政法人会計基準研究会（総務副大臣主宰）を再開し初会合 財政審・公企業小委と共同でWG設置 H14.10 特殊法人等改革法案(46 法案) 臨時国会に提出 11～12月に成立 H14.10 独法会計基準研・財政審公企業小委共同WG「<u>独立行政法人会計基準の見直しに関する中間論点整理</u>」発表</p>	<p>H13.1 同部会に公企業会計ワーキンググループを設置し検討開始 H13.5 公企業会計WG「<u>行政コスト計算書作成指針</u>」取りまとめ H13.6 同部会公企業会計小委員会「<u>報告書 - 民間企業と同様の会計処理による財務諸表の作成と行政コストの開示</u>」 H13.9 上記指針に基づき各特殊法人（78 法人）における行政コスト計算財務書類の作成・公表 H14.10 特殊法人等改革法案(46 法案) 臨時国会に提出 11～12月に成立・49 の特殊法人等の廃止 独法化・民営化</p>	<p>H13.12 同検討会「<u>公益法人会計基準の見直しに関する論点の整理（中間報告）</u>」公表 国民意見募集 H14.3 公益法人会計基準の検討について」（関係閣僚会議幹事会申合せ）検討開始 H14.4 CPA 協会意見書 H14.4 新「<u>公益法人会計基準検討会</u>」（（関係閣僚会議幹事会の下部組織）発足（概ね 1 年間開催）</p>	<p>H13.3 地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書 <u>バランスシートの作成手法（改正）行政コスト計算書の作成手法</u> H13.8 BS 作成済み・作成中： 都道府県 100%、市区町村 37% コスト計算書作成済み・作成中： 都道府県 100%、市区町村 16% H14.9 （財）社会経済生産性本部（財務総合政策研究書委託研究）「<u>発生主義を用いた地方自治体サービスのフルコストの分析</u>」調査結果報告書発表</p>
<p>（事務当局）財務省主計局</p>	<p>（事務当局）総務省行政管理局 （関係部局）総務省行政評価局等</p>	<p>（事務当局）財務省主計局 （関係部局）総務省行政管理局等</p>	<p>（事務当局）内閣官房副長官補室・総務省大臣官房管理室（関係）内閣官房行革事務局等</p>	<p>（事務当局）総務省自治財政局 （関係部局）総務省自治行政局等</p>